

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,559,142	9,717,843	11,645,170	9,611,397	10,466,922
経常利益又は経常損失 () (千円)	268,596	118,804	458,228	259,306	269,748
当期純利益又は当期純損失() (千円)	165,132	370,652	136,706	25,556	597,696
純資産額 (千円)	3,371,661	4,054,134	4,536,941	4,156,508	3,289,848
総資産額 (千円)	11,665,168	13,684,842	10,136,712	12,242,975	10,246,374
1株当たり純資産額 (円)	234.67	282.29	276.26	249.28	186.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	11.45	25.71	9.52	1.78	41.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.90	29.62	39.11	29.22	26.04
自己資本利益率 (%)	4.90	10.00	3.45	0.68	19.14
株価収益率 (倍)	22.63	10.46	24.47	78.65	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,637	1,388,033	310,208	1,287,280	250,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,845	469,671	202,494	156,325	146,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,089	1,293,049	367,150	1,332,248	659,647
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	387,594	953,796	694,412	805,131	1,069,435
従業員数 (人)	391	380	367	349	329
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔11〕	〔16〕	〔17〕	〔14〕	〔29〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,522,564	7,604,297	10,174,296	8,224,064	8,953,373
経常利益又は経常損失 (千円)	222,795	20,353	326,170	115,036	381,858
当期純利益又は当期純損失 (千円)	155,687	333,413	108,314	12,189	601,864
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	3,165,261	3,807,233	3,689,268	3,287,642	2,371,619
総資産額 (千円)	10,358,479	12,500,505	8,828,051	11,028,816	9,012,798
1株当たり純資産額 (円)	218.61	263.15	255.20	227.47	164.22
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.75	23.04	7.49	0.84	41.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	30.5	41.8	29.8	26.3
自己資本利益率 (%)	5.05	8.76	2.94	0.35	21.27
株価収益率 (倍)	24.19	11.68	31.11	166.67	
配当性向 (%)	37.2	17.4	53.4	476.2	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	346 〔8〕	335 〔8〕	319 〔8〕	306 〔9〕	286 〔24〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第60期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自働機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪営業所(大阪市)開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社(連結子会社)を設立
昭和36年6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	千葉県柏市に工場移転
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカの古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋営業所(名古屋市)、福岡営業所(福岡市)開設
昭和56年7月	現本社社屋(東京都千代田区)完成、本社移転
昭和59年8月	流山研究所(千葉県流山市)完成(現・設計開発部)
昭和60年5月	札幌営業所(北海道札幌市)開設
5月	資本金9億5千4百万円に増資
7月	東京施設工業株式会社、千葉県富里市へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐(非連結子会社)を設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディを設立
平成8年10月	ISO9001取得
平成11年10月	大型プロジェクト事業開始
平成19年4月	生産機械の製造受託事業を包装機械と並ぶ事業領域とする
平成19年7月	エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ(マレーシア)の全株式を売却
平成21年4月	東京施設工業株式会社、有限会社東祐保有の株式売却により子会社から関連会社となる

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関連会社）は、株式会社東京自働機械製作所及び子会社2社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容とし、更に保険代理店業をしております。当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

保険代理店業 非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐（非連結子会社）保有の同社株式が平成21年4月30日に譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東京施設工業株 (注) 2 (注) 3 (注) 6 (注) 7	千葉県富里市	千円 50,000	生産機械製造業	29.1 [22.0]	当社の生産機械を製造している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3. 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 5. 特定子会社に該当する会社は、ありません。
 6. 東京施設工業株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,122,228千円
	(2) 経常利益	114,935千円
	(3) 当期純利益	44,682千円
	(4) 純資産額	978,536千円
	(5) 総資産額	1,443,131千円

7. 連結子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐(非連結子会社)保有の同社株式が平成21年4月30日に譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装機械	72 (7)
生産機械	203 (21)
全社(共通)	54 (1)
合計	329 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286	40.8	17.9	5,938,825

- (注) 1. 平均年間給与は、平均税込額で、基準外賃金及び賞与を含みます。
 2. 従業員数には準社員(嘱託・臨時・パート)を含みません。準社員の期中平均雇用人員は約24名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自動機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属していません。

なお、平成21年3月31日現在における組合員数は235人であります。

又連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融・経済危機にともなう景気の悪化が今年に入り一層鮮明になり、厳しさを増しています。

輸出・設備投資の減少、在庫調整による鉱工業生産の急激な減少等の影響で、製造業を中心に企業収益は大幅に悪化してきており、企業の業況判断は、極めて悪い水準になっています。

このような状況下、当社グループでは、国内外の拡販に努めてきた結果、売上高は前年同期に比べ8億5千5百万円（前年同期比8.9%増）増加し、104億6千6百万円となりました。

一方、利益面では、業務の効率化および諸経費の削減に取り組みましたが、新規開発による想定外のコストが生じたため、営業損益は前年同期に比べ5億6千7百万円減少し、3億4千7百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ5億2千9百万円減少し、2億6千9百万円の損失、当期純損益は前年同期に比べて6億2千3百万円減少し、5億9千7百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

包装機械部門においては、前年下期以降、景気悪化の影響を受けて設備投資計画を見直すなど、設備導入や更新を控えるお客様が増加し、非常に厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は、前年同期に比べ6億5千6百万円（前年同期比17.8%減）減少し、30億2千8百万円となりました。営業利益は、経費削減の効果はあったものの十分ではなく、前年同期に比べ4千6百万円（前年同期比46.2%減）減少し、5千4百万円となりました。

生産機械部門においては、リサイクル機械等が景気悪化の影響を受けたものの、大型プロジェクト、たばこ関連の設備機器・工事が売上に寄与し、売上高は、前年同期に比べ15億1千2百万円（前年同期比25.5%増）増加し、74億3千8百万円となりました。しかしながら、大型プロジェクトの新規要素実現のコスト増による原価の上昇により、営業利益は、前年同期に比べ5億6千2百万円（前年同期比75.7%減）減少し、1億8千万円となりました。

また、共通費は5億8千3百万円となり、営業損失は3億4千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度より一部製品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が8千万円減少し、営業損失が2千5百万円増加しておりますが、これは事業の種類別ではすべて包装機械部門の影響によるものであります。

海外売上高につきましては、包装機械部門では、東南アジア市場での苦戦が続き前期に比べ減少しましたが、生産機械部門において大型プロジェクトの売上が増加し、結果として45億1千5百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益又は営業損失
包装機械	3,028	2,973	54
生産機械	7,438	7,257	180
共通費		583	583
合計	10,466	10,814	347

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億5千万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少16億1千4百万円や売上債権の減少1億3千5百万円などによる増加と、仕入債務の減少14億4百万円や前受金の減少2億円などによる減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得1億3千6百万円、無形固定資産の取得4千7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億5千9百万円となりました。これは主に短期借入金による収入7億2千7百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	2,861,192	91.3
生産機械(千円)	8,730,555	229.7
合計(千円)	11,591,748	167.2

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	326,503	806.9
生産機械(千円)	13,804	3.09
合計(千円)	340,307	69.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	3,168,690	86.3	948,578	117.4
生産機械	5,905,372	63.7	3,485,831	69.4
合計(千円)	9,074,062	70.1	4,434,409	76.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,028,141	82.2
生産機械(千円)	7,438,781	125.5
合計(千円)	10,466,922	108.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	2,585,721	26.9	4,168,167	39.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、景気悪化による生産調整や設備投資の減少など厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下のとおりです。

- 業務品質及び生産性の向上を図り収益力を高める。
- サービス品質を向上させてリピート受注に結びつける。
- 競争他社を凌駕する新製品開発と技術開発を行い市場競争力を高める。
- 重点分野へ注力し、シェアの拡大と事業の拡大を図る。
- お客様志向を徹底した社員教育並びに後継者育成を図る。

4 【事業等のリスク】

平成17年3月期以降の当社グループの売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当社グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。なお、中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高(連結) (百万円)	Vistakon社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5
平成18年3月期	9,717	2,125	21.9
平成19年3月期	11,645	5,329	45.8
平成20年3月期	9,611	2,585	26.9
平成21年3月期	10,466	4,168	39.8

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社の設計開発部で行っております。将来必要となる要素技術開発や当社グループ製品の中核技術開発を中心に、顧客ニーズの多様化に対処するために、既存機のモデルチェンジ、機能向上の研究開発を行っております。当連結会計年度の総額は273,615千円となっており、セグメント別では包装機械とたばこ関連の生産機械が多くを占めています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、56億2千2百万円となりました。これは、商品及び製品が1億5千1百万円増加したのに対し、仕掛品が17億6千4百万円、受取手形及び売掛金が1億3千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、46億2千4百万円となりました。これは、ソフトウェアが3千4百万円増加したのに対し、投資有価証券が5億円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、102億4千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、56億8千4百万円となりました。これは、短期借入金が7億2千7百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が14億4百万円、前受金が2億円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、12億7千2百万円となりました。これは、長期借入金が1億5千万円、退職給付引当金が1億2千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、69億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、32億8千9百万円となりました。これは利益剰余金が6億5千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億5千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計期間における売上高は104億6千6百万円（前年同期比8.9%増）となりました。包装機械部門は30億2千8百万円（同17.8%減）、生産機械部門は大型プロジェクト、たばこ関連設備機器・工事が売上に寄与したことから、74億3千8百万円（同25.5%増）となりました。

(営業損益)

営業損益は、生産機械部門における大型プロジェクトの新規要素実現のコスト増による原価上昇などの影響で3億4千7百万円の損失となりました。

(経常損益)

営業外損益は7千8百万円（前年同期比94.4%増）の利益となりましたが、営業損失のため経常損益は2億6千9百万円の損失となりました。

(当期純損益)

特別損失として、たな卸資産廃棄損9千万円、固定資産除却損5千万円、投資有価証券評価損4千万円など1億8千2百万円を計上したことにより、当期純損益は5億9千7百万円の損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力維持等のため、当社柏工場などに16,442千円の設備投資を実施しました。

また、本社賃貸不動産への投資58,200千円を行っております。

なお、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	311,352	166,453	105,024 (50,999)	13,672	12,967	609,469	171 (27)
設計開発部 (千葉県 流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	50,648	89,099	5,596 (1,960)	12,013	4,285	161,644	59 (1)
本社 (東京都 千代田区)	全社統括 業務 販売業務	統括業務 販売業務 設備	91,121	1,229	1,018,890 (474)	4,293	3,033	1,118,567	39 (-)
富里 (千葉県 富里市)	生産機械	生産設備	15,266	-	337,474 (31,962)	-	-	352,740	- (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の土地にはこの他賃借中のものが71㎡あります。

3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は連結子会社東京施設工業㈱に賃貸中であります。

4. 富里の土地にはこの他賃借中のものが633㎡あります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

6. 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	2,426	13,672
設計開発部 (千葉県流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	1,726	12,013
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務 販売業務	統括業務 販売業務	512	4,293

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京施設 工業株	富里工場 (千葉県 富里市)	生産機械	生産設備	137,146	41,591	25,906 (391)	-	5,981	210,625	43 (5)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年5月1日 (注)	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

(注) 株主割当 1 : 0.1有償(1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円)

公募増資(1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円)

資本準備金の一部653千円資本組入

昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	10	40	3	3	1,104	1,170	
所有株式数 (単元)		3,791	136	4,388	17	6	5,983	14,321	199,000
所有株式数 の割合(%)		26.47	0.95	30.64	0.12	0.04	41.78	100.00	

- (注) 1. 自己株式78,132株は、「個人その他」に78単元及び「単元未満株式の状況」の中に132株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	659	4.54
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	633	4.36
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
東自機社員持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	240	1.66
計		7,871	54.21

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,916,000	13,916	
単元未満株式	普通株式 199,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,916	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	78,000		78,000	0.54
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		405,000		405,000	2.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,176	1,495
当期間における取得自己株式	100	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	78,132		78,232	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金については、当期の業績が大幅な損失を計上することとなり、内部留保を確保することができませんでしたが、配当については、上記の安定した配当を継続する基本方針、当期の業績は一時的であること、配当原資があること等により、前期と同様に1株につき4円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	57,767	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	278	369	349	236	180
最低(円)	180	213	226	107	95

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	135	123	135	140	139	130
最低(円)	95	115	112	120	114	115

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 治 男	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成18年6月 取締役営業1部長 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	11
常務取締役	柏工場長兼設計開発部長	成田 行 生	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 汎用機械部長 平成16年6月 取締役汎用機械部長 平成17年4月 取締役営業1部長 平成18年6月 取締役柏工場長 平成21年6月 常務取締役柏工場長兼設計開発部長(現)	(注)3	18
取締役	総務部長	谷口 輝 雄	昭和24年5月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年7月 CS部長 平成20年1月 総務部長 平成20年6月 取締役総務部長(現)	(注)3	18
取締役	CS部長兼たばこ機械事業室長兼MF担当	垣内 真	昭和28年1月9日生	昭和52年4月 日本専売公社入社 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社技術研究開発部長 平成20年1月 当社入社CS部長 平成20年4月 CS部長兼たばこ機械事業室長 平成20年6月 取締役CS部長兼たばこ機械事業室長 平成20年8月 取締役たばこ機械事業室長兼MF担当 平成21年6月 取締役CS部長兼たばこ機械事業室長兼MF担当(現)	(注)3	2
取締役		田中 裕	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成6年7月 豊田合成株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社技監 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)4	5
常勤監査役		清水 政 彦	昭和32年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究所長 平成19年4月 設計開発部長 平成19年6月 取締役設計開発部長 平成20年8月 取締役設計開発部長兼CS部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)8	6
監査役		萩原 正 志	昭和17年12月28日生	昭和40年4月 日本専売公社入社 平成5年6月 日本たばこ産業株式会社取締役財務部長 平成8年6月 同社常務取締役人事労働グループリーダー 平成11年6月 富士フレイバー株式会社代表取締役社長 平成17年6月 同社相談役 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山口 秀夫	昭和24年4月18日生	昭和49年4月 日本専売公社入社 平成11年1月 鳥居薬品株式会社営業副本部長 平成11年6月 同社取締役営業副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 医薬情報・開発 グループ担当 平成15年6月 同社取締役副社長 医薬情報・開 発グループ担当 平成18年6月 同社監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 6	
監査役		前田 剛介	昭和37年6月12日生	平成5年7月 日空工業株式会社入社 平成12年1月 同社取締役東京支社長 平成17年10月 同社代表取締役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注) 7	2
計						66

- (注) 1. 取締役 田中 裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 萩原正志、山口秀夫、前田剛介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

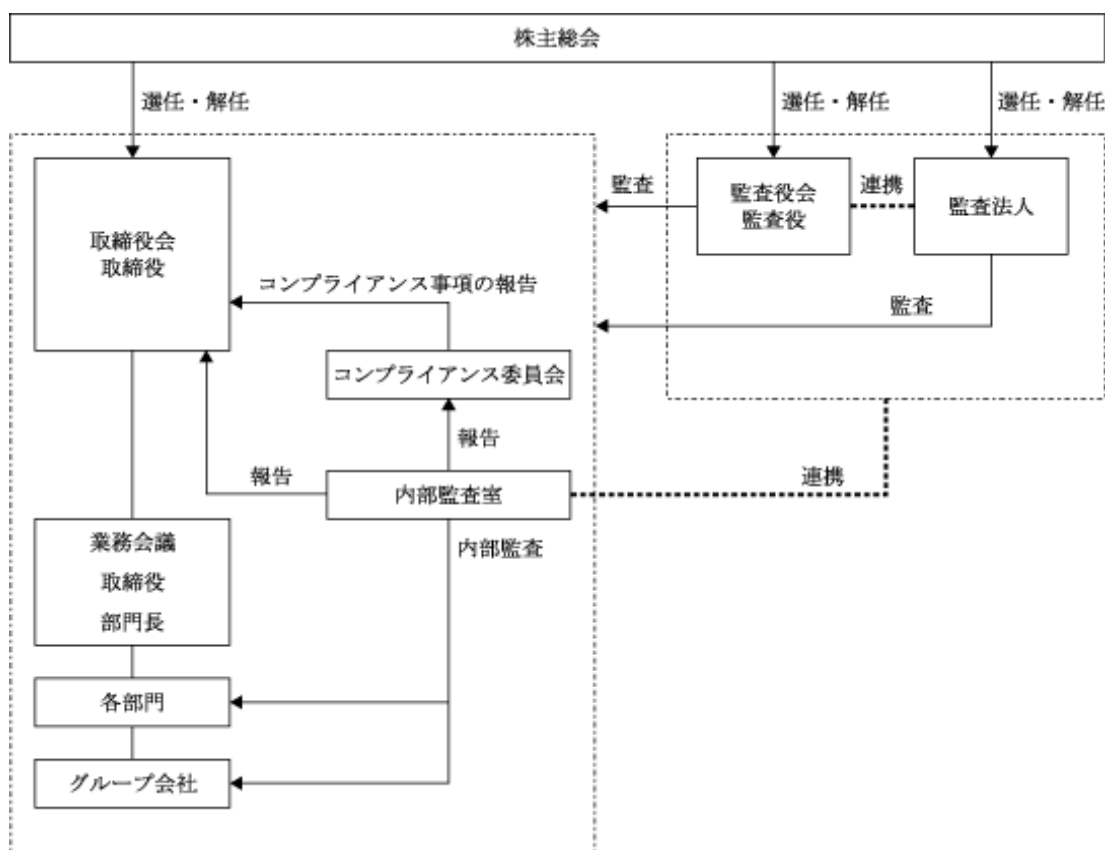
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、倫理、社会規範に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



会社の機関の基本説明（平成21年6月25日現在）

イ. 取締役会

当社の取締役は5名で、社外取締役は1名です。代表取締役社長と社外取締役を除いた3名は、それぞれ当社の事業部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、5名の全取締役および4名の全監査役合計9名の出席により、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決します。

なお、社外取締役と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

ロ. 監査役 / 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。また、内部監査室や会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、非常勤監査役3名は社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

なお、社外監査役と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

八. 業務会議

最高執行会議として、取締役、常勤監査役及び部門長の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を定め（平成18年5月12日取締役会決議）、基準、規程類の作成、体制の整備等を行ってまいりました。

当事業年度においては、基本方針の一部を改定し（平成20年4月28日取締役会決議）、新たにコンプライアンス委員会を設置し、法令・倫理・社内規程等の遵守を推進するとともに全社員の行動規範となる「企業理念」や「社員行動規範」の周知徹底を図りました。また、新たに業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、コンプライアンス状況及び内部統制を含んだ内部監査を実施しました。

当社は、以下の基本方針に基づき、引き続き、適正な内部統制システムの維持・整備に努めております。

尚、会社を取りまく状況は不変ではないことから、今後においても、内部統制システムを随時見直ししていくこととし、適正な業務執行のための体制の維持向上に努めてまいります。

< 内部統制システム整備に関する基本方針 >

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 全社員の行動規範を定めた「企業理念」と「社員行動規範」の周知徹底を図る。
 - (b) 取締役は、取締役の業務執行に関する法令、定款及びその他諸規程に違反する行為を未然に防止するため、相互に職務執行を監督する。取締役が、他の取締役の法令、定款に対する違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る。
 - (c) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実について社内報告できる体制として、社内の通報窓口と社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを「社内通報規程」に基づき運用する。
 - (d) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定する他、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する報告がされた場合は、事実に基づいて状況を把握し、必要に応じ弁護士等外部機関と連携を取り、対応策を検討・立案し、取締役会に報告し、取締役会にて審議・決定する。
 - (e) 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、定期的に「企業理念」及び「社員行動規範」、その他関連諸規定の教育・啓蒙とその遵守状況を内部監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。内部監査室は、法令・定款に違反する状況を発見した場合、事実をコンプライアンス委員会へ報告する。
 - (f) 内部監査室は、他の執行部門から独立した部門とする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存すべき文書（電磁的媒体を含む）の種類と範囲、保存期間、保存場所及び管理責任者等を定めた「情報管理規程」に従い、適切に文書の保存及び管理を行う。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、規定される個々のリスクについて、未然防止に努めるとともに、社内外の状況を考慮して新たなリスクを含めたりリスク管理体制の見直しと継続的な改善を図る。リスク管理の状況は、定期的に取締役会に報告され、取締役会は、報告されたりリスクの発生に伴う経営目標に対する影響について評価する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、中期経営計画及び年度事業計画を策定する。各取締役は、目標の達成に向け業務を推進する。
- (b) 社長、常務、全部門長（取締役）及び常勤監査役の出席による業務会議を月1回以上定例開催し、業務執行進捗状況、業績目標の達成度、業務執行上の課題、商品・技術開発、コンプライアンスの状況等について報告、審議、決定することで、適宜、適切な職務執行を確保する。
- (c) 業務会議で審議された事項のうち、「取締役会規則」で定める重要事項については、取締役会で審議・決定される。
- (d) 取締役の職務の執行は、必要に応じて役員諸規定、組織分掌規定等関連諸規定を見直すことにより、効率性を確保する。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、定期的にグループ会社経営協議会を開催し、グループ会社の役付以上の取締役の参加により、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議する。
- (b) グループ会社の業績、財務、コンプライアンス状況、その他経営課題等について、四半期ごとに取締役会にて報告するものとする。
- (c) 取締役は、グループ会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- (d) 当社の内部監査室は、グループ会社の内部監査を実施する。

6.財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制

- (a) 財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- (b) 内部監査室は、財務報告に係る内部統制の内部監査を行い、内部監査の結果を取締役会へ報告する。
- (c) 資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

7.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上使用人を指名することができる。
- (b) 指名された使用人に対する指揮命令権限は監査役に委譲されたものとし、取締役、その他使用人は、当該使用人に対する指揮命令権限を有しない。また、当該使用人に対する評価は、監査役が行うものとする。

8.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、業務会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、コンプライアンス委員会の報告、内部監査室の報告、重要な月次報告、その他必要な重要事項を監査役に報告するものとする。
- (b) 常勤監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び業務会議等重要会議に出席する。
- (c) 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求められることができる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、常務取締役、事業部門を統括する取締役、内部監査室並びに会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図る。

10. この他当社では、反社会的勢力排除にむけて以下の取組みを行っております。

(a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としております。

「企業理念」の一項として、『わが社は社会のため、社会の一員として、法令・倫理・社会規範を遵守します。』と明記し、コンプライアンスについて全社に周知徹底を図っております。

また、社員行動規範に『反社会的勢力・団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。』と明記して、全社員に徹底しております。

(b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ 反社会的勢力に対する全社の対応窓口は総務課とし、総務部長が不当要求防止責任者として統轄管理をしております。また、各事業所の状況については、総務課長が情報収集し適切な指示を行っております。

ロ 外部の専門機関との連携として、反社会的勢力の関与があった場合は、総務課長が事態の状況により関係団体・警察署・弁護士などに相談し、適切な助言・指示を受けて解決するようにしております。

ハ 反社会的勢力に関する情報はグループ会社と共有し、自社の事業所での発生状況については、総務課長が一元管理しております。

ニ 反社会的勢力に対して適切に対応するように「反社会的勢力防衛マニュアル」を作成し、従業員に配布して教育しております。

ホ 反社会的勢力に対する対応について、模擬訓練を入れた研修を年1回行い、対応力を高めております。

内部監査および監査役監査の状況

1. 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、内部監査室が2名調査を担当しております。

2. 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査、内部監査室との連携を実施して、取締役の職務につき厳正な監査を行っております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど、連携をはかっております。

会計監査人・弁護士の状況

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小林良三	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	北島緑	東陽監査法人	7年以内のため記載省略

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬等	48百万円
社外監査役を支払った報酬等	11百万円
計	59百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記、報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合において、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除する事ができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたって、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			19	
連結子会社				
計			19	

(注) 前連結会計年度において公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払った報酬等の合計額は13百万円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模と監査予定日数から勘案し、妥当と思われる監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,131	1,249,432
受取手形及び売掛金	1,943,230	1,807,298
たな卸資産	3,890,633	-
商品及び製品	-	332,270
仕掛品	-	1,931,184
原材料及び貯蔵品	-	12,665
繰延税金資産	111,306	91,728
その他	220,925	217,492
貸倒引当金	6,338	19,850
流動資産合計	7,344,889	5,622,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,199,842	2 2,242,073
減価償却累計額	1,578,273	1,617,243
建物及び構築物(純額)	621,568	624,829
機械装置及び運搬具	2 2,587,353	2 2,500,752
減価償却累計額	2,204,354	2,202,378
機械装置及び運搬具(純額)	382,999	298,373
工具、器具及び備品	395,115	378,505
減価償却累計額	366,295	352,238
工具、器具及び備品(純額)	28,820	26,267
土地	2 1,476,723	2 1,522,660
リース資産	-	34,644
減価償却累計額	-	4,664
リース資産(純額)	-	29,979
有形固定資産合計	2,510,111	2,502,111
無形固定資産		
ソフトウェア	50,814	85,314
リース資産	-	15,441
その他	20,574	20,548
無形固定資産合計	71,389	121,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,402,996	2, 5 902,611
関係会社株式	1 2,150	1 2,150
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	317,501	447,319
その他	598,716	552,758
貸倒引当金	4,780	4,102
投資その他の資産合計	2,316,585	2,000,737
固定資産合計	4,898,086	4,624,152
資産合計	12,242,975	10,246,374

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,913	1,377,141
短期借入金	2 740,000	2, 5 1,467,740
1年内返済予定の長期借入金	-	2 150,000
リース債務	-	10,910
未払法人税等	77,835	22,338
前受金	2,445,480	2,245,168
未払費用	91,469	75,804
賞与引当金	146,203	63,088
役員賞与引当金	8,800	10,400
品質保証引当金	84,613	148,529
繰延税金負債	38	-
その他	151,860	112,905
流動負債合計	6,528,215	5,684,027
固定負債		
長期借入金	2 150,000	-
長期未払金	-	17,000
リース債務	-	35,936
退職給付引当金	1,219,356	1,095,610
役員退職慰労引当金	89,956	25,138
繰延税金負債	4,648	-
その他	94,290	98,812
固定負債合計	1,558,251	1,272,498
負債合計	8,086,467	6,956,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,814,121	1,159,920
自己株式	32,492	33,987
株主資本合計	3,191,909	2,536,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,976	132,302
繰延ヘッジ損益	208	-
評価・換算差額等合計	385,185	132,302
少数株主持分	579,413	621,332
純資産合計	4,156,508	3,289,848
負債純資産合計	12,242,975	10,246,374

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,611,397	10,466,922
売上原価	2 7,757,753	2 9,049,888
売上総利益	1,853,644	1,417,034
販売費及び一般管理費	1, 2 1,634,562	1, 2 1,764,978
営業利益又は営業損失()	219,081	347,943
営業外収益		
受取利息	15,122	9,590
受取配当金	27,641	25,213
受取賃貸料	145,318	156,973
その他	27,338	49,953
営業外収益合計	215,421	241,731
営業外費用		
支払利息	35,745	33,915
投資有価証券評価損	61,597	47,141
不動産賃貸費用	63,871	63,895
その他	13,981	18,582
営業外費用合計	175,196	163,536
経常利益又は経常損失()	259,306	269,748
特別利益		
固定資産売却益	3 14,169	-
投資有価証券売却益	50,599	-
貸倒引当金戻入額	7,271	-
前期損益修正益	-	700
特別利益合計	72,040	700
特別損失		
固定資産売却損	-	4 912
固定資産除却損	5 132	5 50,065
投資有価証券評価損	-	40,908
たな卸資産廃棄損	143,757	90,557
関係会社株式売却損	1,240	-
その他	24,604	34
特別損失合計	169,735	182,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,611	451,525
法人税、住民税及び事業税	94,718	49,139
法人税等調整額	8,834	59,233
法人税等合計	85,883	108,372
少数株主利益	50,171	37,799
当期純利益又は当期純損失()	25,556	597,696

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
前期末残高	1,845,084	1,814,121
当期変動額		
剰余金の配当	56,518	56,504
当期純利益又は当期純損失()	25,556	597,696
当期変動額合計	30,962	654,201
当期末残高	1,814,121	1,159,920
自己株式		
前期末残高	31,856	32,492
当期変動額		
自己株式の取得	635	1,495
当期変動額合計	635	1,495
当期末残高	32,492	33,987
株主資本合計		
前期末残高	3,223,507	3,191,909
当期変動額		
剰余金の配当	56,518	56,504
当期純利益又は当期純損失()	25,556	597,696
自己株式の取得	635	1,495
当期変動額合計	31,597	655,696
当期末残高	3,191,909	2,536,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743,984	384,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359,008	252,674
当期変動額合計	359,008	252,674
当期末残高	384,976	132,302
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	208
当期変動額合計	208	208
当期末残高	208	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,109	-
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,109	-
当期変動額合計	2,109	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	741,874	385,185
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,109	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,799	252,883
当期変動額合計	356,689	252,883
当期末残高	385,185	132,302
少数株主持分		
前期末残高	571,558	579,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,854	41,919
当期変動額合計	7,854	41,919
当期末残高	579,413	621,332
純資産合計		
前期末残高	4,536,941	4,156,508
当期変動額		
剰余金の配当	56,518	56,504
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,556	597,696
自己株式の取得	635	1,495
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,109	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,945	210,963
当期変動額合計	380,433	866,659
当期末残高	4,156,508	3,289,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,611	451,525
減価償却費	146,914	149,461
受取利息及び受取配当金	42,764	34,804
支払利息	35,745	33,915
為替差損益(は益)	638	1,266
固定資産除売却損益(は益)	14,037	50,977
投資有価証券売却損益(は益)	50,599	-
投資有価証券評価損益(は益)	61,597	88,049
関係会社株式売却損益(は益)	1,240	-
売上債権の増減額(は増加)	545,749	135,632
たな卸資産の増減額(は増加)	2,136,404	1,614,513
仕入債務の増減額(は減少)	1,655,018	1,404,772
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,300	123,747
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,438	7,334
賞与引当金の増減額(は減少)	6,342	83,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,095	64,817
預り保証金の増減額(は減少)	37,823	4,523
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,400	32,251
未払費用の増減額(は減少)	22,778	15,665
前受金の増減額(は減少)	2,215,759	200,313
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,800	1,600
品質保証引当金の増減額(は減少)	17,221	63,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,704	12,834
未収消費税等の増減額(は増加)	-	100,556
前期損益修正損益(は益)	-	700
長期未払金の増減額(は減少)	-	17,000
小計	1,329,101	132,665
利息及び配当金の受取額	42,764	34,804
利息の支払額	34,855	33,078
法人税等の支払額	49,730	119,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,280	250,458

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,656	136,478
有形固定資産の売却による収入	44,183	404
無形固定資産の取得による支出	42,544	47,813
有価証券の取得による支出	600,000	-
有価証券の売却による収入	600,000	-
投資有価証券の取得による支出	275,348	42,639
投資有価証券の売却及び償還による収入	411,985	35,700
関係会社株式の売却による収入	2 11,950	-
貸付けによる支出	1,632	6,063
貸付金の回収による収入	3,096	3,720
その他の支出	51,887	87,955
その他の収入	98,078	134,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,325	146,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	727,741
社債の償還による支出	800,000	-
リース債務の返済による支出	-	6,596
自己株式の取得による支出	635	1,494
配当金の支払額	56,518	56,504
少数株主への配当金の支払額	15,094	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332,248	659,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	638	1,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,719	264,304
現金及び現金同等物の期首残高	694,412	805,131
現金及び現金同等物の期末残高	1 805,131	1 1,069,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京建設工業㈱</p> <p>(注) 従来、連結子会社であったエスティオートマチックマシナリーエスディエヌピーエッチディは、平成19年7月、保有株式を全株売却したことに伴い子会社でなくなりました。 なお、みなし売却日を平成19年9月30日としているため、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京建設工業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの、旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの、定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの、旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響については軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は、25,549千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より12年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
	<p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>品質保証引当金 同左</p>
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、その支給時期に応じて「未払金」若しくは「長期未払金」としております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時であります。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(収益の計上基準) 当連結会計年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。これは、費用収益の対応関係をより厳密に行うために変更することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の売上高が80,800千円、売上原価が55,284千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が25,515千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、229,721千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ180,329千円、3,695,439千円、14,864千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「未収消費税等の増減額」(前連結会計年度131,237千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,150千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,150千円
2 担保に供している資産 建物 45,785千円 (45,785千円) 機械装置 8,894 " (8,894 ") 土地 105,024 " (105,024 ") 投資有価証券 206,575 " (-) 計 366,279 " (159,704 ")	2 担保に供している資産 建物 43,641千円 (43,641千円) 機械装置 6,422 " (6,422 ") 土地 105,024 " (105,024 ") 投資有価証券 129,391 " () 計 284,478 " (155,087 ")
上記に対応する債務 短期借入金 650,000千円 (650,000千円) 長期借入金 150,000 " (-)	上記に対応する債務 短期借入金 900,000千円 (900,000千円) 1年内返済予定 長期借入金 150,000 " (-)
上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。
3 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 26,970千円	3 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 285,900千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,200,000千円 借入実行残高 570,000千円 差引額 2,630,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,200,000千円 借入実行残高 920,000千円 差引額 2,280,000千円
5	5 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額 426,576千円 短期借入金に含まれる上 記取引の担保として受入 れた預り担保金の金額 327,740千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 594,427千円	給料 596,368千円
賞与 96,304 "	賞与 90,532 "
賞与引当金繰入額 44,966 "	貸倒引当金繰入額 13,512 "
役員賞与引当金繰入額 8,800 "	賞与引当金繰入額 19,385 "
退職給付費用 42,514 "	役員賞与引当金繰入額 10,400 "
役員退職慰労引当金繰入額 21,105 "	退職給付費用 40,319 "
福利厚生費 115,832 "	役員退職慰労引当金繰入額 8,632 "
旅費交通費 148,739 "	福利厚生費 122,968 "
	旅費交通費 152,127 "
	研究開発費 273,615 "
2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 686,998千円	2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 273,615千円
3 内訳は次のとおりであります。	3
土地 14,169千円	
4	4 内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 912千円
5 内訳は次のとおりであります。	5 内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 132千円	建物及び構築物 376千円
	機械装置及び運搬具 49,147千円
	工具、器具及び備品 540千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	166	3		170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,826	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,812	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	170	11		181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,812	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,767	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,185,131千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 380,000 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,249,432千円 有価証券(流動資産「その他」に含 む) 100,003 " 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 280,000 " 現金及び現金同等物 1,069,435千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(エ スティオートマチックマシナリーエスディエヌビー エッチディ)の資産及び負債の主な内訳 (平成19年6月30日現在) 流動資産 41,684千円 固定資産 2,416 " 流動負債 17,055 " 固定負債 234 " 少数株主持分 15,981 " 株式売却益 1,240 " 株式の売却価額 9,591千円 現金及び現金同等物 21,541千円 差引: 売却による収入 11,950千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">384,301</td> <td style="text-align: right;">235,453</td> <td style="text-align: right;">148,847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">389,279</td> <td style="text-align: right;">239,290</td> <td style="text-align: right;">149,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,292千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	384,301	235,453	148,847	ソフトウェア	4,978	3,837	1,140	合計	389,279	239,290	149,988	1年内	56,500千円	1年超	101,791千円	合計	158,292千円	支払リース料	77,407千円	減価償却費相当額	72,418千円	支払利息相当額	5,155千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">287,509</td> <td style="text-align: right;">192,185</td> <td style="text-align: right;">95,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287,509</td> <td style="text-align: right;">192,185</td> <td style="text-align: right;">95,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,791千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	287,509	192,185	95,323	合計	287,509	192,185	95,323	1年内	43,016千円	1年超	58,775千円	合計	101,791千円	支払リース料	59,426千円	減価償却費相当額	54,664千円	支払利息相当額	3,301千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	384,301	235,453	148,847																																																		
ソフトウェア	4,978	3,837	1,140																																																		
合計	389,279	239,290	149,988																																																		
1年内	56,500千円																																																				
1年超	101,791千円																																																				
合計	158,292千円																																																				
支払リース料	77,407千円																																																				
減価償却費相当額	72,418千円																																																				
支払利息相当額	5,155千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	287,509	192,185	95,323																																																		
合計	287,509	192,185	95,323																																																		
1年内	43,016千円																																																				
1年超	58,775千円																																																				
合計	101,791千円																																																				
支払リース料	59,426千円																																																				
減価償却費相当額	54,664千円																																																				
支払利息相当額	3,301千円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	663千円	1年超	955千円	合計	1,619千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社及び工場におけるサーバーやパソコン(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	672千円	1年超	283千円	合計	955千円																																								
1年内	663千円																																																				
1年超	955千円																																																				
合計	1,619千円																																																				
1年内	672千円																																																				
1年超	283千円																																																				
合計	955千円																																																				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	437,868	1,096,685	658,816
	小計	437,868	1,096,685	658,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,749	46,052	4,696
	(2) 債券	162,620	101,022	61,597
	(3) その他	50,000	36,300	13,700
	小計	263,369	183,374	79,994
合計		701,238	1,280,059	578,821

(注) 債券は、他社転換社債等の複合金融商品(契約額計162,620千円、連結貸借対照表計上額101,022千円)であり、投資有価証券評価損61,597千円を営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
411,985	50,599	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	22,937
債券	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債		162,620		100,000
2. その他		36,300		
合計		198,920		100,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	323,350	589,486	266,136
	小計	323,350	589,486	266,136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,527	121,990	44,536
	(2) 債券	99,266	44,777	54,488
	(3) その他	50,625	23,120	27,505
	小計	316,418	189,887	126,530
合計		639,768	779,374	139,605

(注) 1. 債券は、他社転換社債等の複合金融商品（契約額計146,640千円、連結貸借対照表計上額44,777千円）であり、投資有価証券評価損47,141千円を営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40,908千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
35,700		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	23,237
債券	100,000
金銭信託	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債		145,429		100,000
2. その他		50,000		
合計		195,429		100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p> <p>また、複合金融商品である他社株転換社債による資金運用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、主としてユーロ建ての仕入契約をヘッジするためのもののため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、複合金融商品については、余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。この為以下の取組方針を堅守しております。</p> <p>銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設ける。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>また、前述取引のほか、当社は定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預け入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下、デリバティブ預金)であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>また、複合金融商品については、対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>また、複合金融商品については、対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 為替予約取引

為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 複合金融商品

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「（有価証券関係）1．その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 為替予約取引

為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 複合金融商品

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「（有価証券関係）1．その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,642,919	2,456,897
(2) 年金資産	1,302,666	943,092
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,340,253	1,513,804
(4) 未認識数理計算上の差異	120,896	418,194
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,219,356	1,095,610
(6) 退職給付引当金	1,219,356	1,095,610

(注) 子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	131,276	123,680
(1) 勤務費用	105,437	98,532
(2) 利息費用	50,052	48,020
(3) 期待運用収益	31,310	25,265
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,097	2,393

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	59,559	28,271
その他	51,890	76,528
	111,449	104,799
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	488,152	444,138
役員退職慰労引当金	32,494	10,051
繰越欠損金	138,399	211,018
投資有価証券評価損	25,128	19,630
その他	9,722	9,854
	693,895	694,691
繰延税金資産小計	805,344	799,490
評価性引当額(流動)		12,660
“(固定)	115,792	153,820
繰延税金資産合計	689,552	633,010
繰延税金負債(流動)	181	411
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	265,251	91,084
その他		2,468
繰延税金負債合計	265,432	93,963
繰延税金資産の純額	424,120	539,047

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	111,306	91,728
固定資産 - 繰延税金資産	317,501	447,319
流動負債 - 繰延税金負債	38	
固定負債 - 繰延税金負債	4,648	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	%
連結子会社の税率差異	1.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	
住民税均等割等	6.8	
評価性引当額の増減	1.0	
その他	6.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	%

(注) 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,684,663	5,926,734	9,611,397		9,611,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,684,663	5,926,734	9,611,397		9,611,397
営業費用	3,583,288	5,183,322	8,766,611	625,704	9,392,315
営業利益	101,374	743,411	844,786	(625,704)	219,081
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,281,938	6,121,896	9,403,835	2,839,139	12,242,975
減価償却費	46,330	86,420	132,750	14,164	146,914
資本的支出	27,841	51,934	79,776		79,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機) フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、C D・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機 (製袋充填機) パラ物製袋充填機、粉末製袋充填機 (紙包装機) 銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機 (計量・充填機) オーガー充填機、容器充填機 (カートナー) 高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械) たばこフィルタープラグ供給装置 (リサイクル機械) 古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機 (その他) 各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625,704千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,839,139千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等の管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で8,916千円、「生産機械」で16,632千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 事業区分の変更及び営業費用の配分方法の変更

従来、「包装機械」「その他の関連機械」「装置部品等」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「包装機械」「生産機械」に事業区分を変更しております。

この変更は「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

また、当連結会計年度から営業費用の配分方法を変更しました。従来のセグメントにおいて、間接部門の経費のほとんどを各セグメントの売上高に基づき按分し配賦していましたが、当連結会計年度から事業区分の変更により「包装機械」「生産機械」の2セグメントとなり、売上高がより事業実態に即した区分となったことから、間接部門の経費を営業費用に配賦して捉えるよりも、全社経費とするほうが各セグメントの営業利益が実態に即したものとなり、各セグメントの収益力をより明瞭に表示することができるため、間接部門である総務部、CS部の費用を配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能費が6億6百万円増加しており、「包装機械」は2億1千1百万円、「生産機械」は3億9千4百万円それぞれ営業利益が増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,067	8,387,103	11,645,170	-	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,258,067	8,387,103	11,645,170	-	11,645,170
営業費用	3,064,383	7,663,295	10,727,678	546,148	11,273,826
営業利益	193,684	723,808	917,492	(546,148)	371,343
資本、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,841,508	4,740,517	6,582,025	3,554,687	10,136,712
減価償却費	30,528	78,588	109,117	11,501	120,618
資本的支出	24,840	63,945	88,785	-	88,785

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,028,141	7,438,781	10,466,922	-	10,466,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,028,141	7,438,781	10,466,922	-	10,466,922
営業費用	2,973,566	7,257,818	10,231,385	583,481	10,814,866
営業利益又は営業損失()	54,575	180,962	235,537	(583,481)	347,943
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,042,608	5,801,510	7,844,118	2,402,255	10,246,374
減価償却費	35,375	100,474	135,849	13,612	149,461
資本的支出	49,960	141,899	191,860	-	191,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機) フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、C D・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機 (製袋充填機) パラ物製袋充填機、粉末製袋充填機 (紙包装機) 銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機 (計量・充填機) オーガー充填機、容器充填機 (カートナー) 高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械) たばこフィルタープラグ供給装置 (リサイクル機械) 古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機 (その他) 各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、583,481千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,402,255千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(収益の計上基準)

当連結会計年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で売上高80,800千円、営業費用が55,284千円、営業利益が25,515千円減少しており、「生産機械」に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによるセグメント損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、存外子会社及び存外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,834,434	123,937	191,058	3,149,429
連結売上高（千円）				9,611,397
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.49	1.29	1.99	32.77

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,381,542	75,937	58,260	4,515,740
連結売上高（千円）				10,466,922
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	41.86	0.72	0.56	43.14

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	日本たばこ 産業株	東京都 港区	1,000	たばこ関連 事業他	直接 18.7% 間接 0%		たばこ用 包装機械 の販売	たばこ用包 装機械の販 売	310,190	売掛金	71,562

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。

(2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(有)東祐	東京都 千代田 区	3,000	保険代理店 業他	直接 46.7% 間接 0%	兼任1名	当社保険 契約の取 扱	保険取引	9,285		
								賃貸資産管 理業等	24,608	未払金	384

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社と主要株主の子会社との取引及び連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本たばこ産業(株)	東京都港区	1,000	たばこ関連産業他	(被所有)直接18.7	当社製品の販売	たばこ用生産機械の販売	79,901	売掛金	10,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。

(2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)東祐	東京都千代田区	3,000	保険代理店業他	(所有)直接46.7	当社保険契約の取扱	保険取引	6,303		
							賃貸資産管理業等	26,214		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	日本フィルター工業(株) (日本たばこ産業(株)の子会社)	東京都渋谷区	461	たばこ関連産業他	なし	当社製品の販売	たばこ用生産機械の販売	91,432	売掛金	14,773

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。

(2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本たばこ産 業(株)	東京都 港区	1,000	たばこ関連 産業他	(被所有) 直接 18.7	連結子会社 製品の販売	たばこ用生 産機械の販 売	42,786	売掛金	7,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 連結子会社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。

(2) 連結子会社製品の製造・販売につきましては、採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(会 社等) が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	ジェイティエ ンエンジニア リング(株) (日本たばこ 産業(株)の子 会社)	東京都 墨田区	200	たばこ関連 産業他	なし	連結子会社 製品の販売	たばこ用生 産機械の販 売	1,326,598	売掛金	129,854

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 連結子会社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。

(2) 連結子会社製品の製造・販売につきましては、採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.28円	1株当たり純資産額	186.11円
1株当たり当期純利益金額	1.78円	1株当たり当期純損失金額	41.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,156,508	3,289,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	579,413	621,332
(うち少数株主持分)	(579,413)	(621,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,577,095	2,668,516
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	170,068	181,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,349,932	14,338,756

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	25,556	597,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	25,556	597,696
期中平均株式数(株)	14,351,245	14,344,199

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	連結子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐(非連結子会社)保有の同社株式が平成21年4月30日に譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	1,467,740	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金		150,000	2.46	
1年以内に返済予定のリース債務		10,910		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000		2.46	平成21.10.30～ 平成21.12.25
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		35,936		平成23.09.23～ 平成25.12.23
その他有利子負債				
合計	890,000	1,664,587		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,910	10,410	9,911	4,704

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,467,602	2,400,776	3,771,345	1,827,197
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	34,434	79,305	147,312	259,341
四半期純損失金額 (千円)	578	293,809	168,841	134,467
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.04	20.48	11.77	9.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,591	833,343
受取手形	203,412	268,241
売掛金	1,597,826	1,381,313
有価証券	-	100,000
商品	30,890	-
製品	143,500	-
商品及び製品	-	332,270
仕掛品	3,535,553	1,765,801
原材料	12,974	-
貯蔵品	1,889	-
原材料及び貯蔵品	-	12,665
前渡金	8,756	2,011
前払費用	12,500	15,777
未収消費税等	144,599	44,043
繰延税金資産	95,063	87,912
その他	33,310	33,084
貸倒引当金	5,244	18,628
流動資産合計	6,602,625	4,857,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,638,177	1,665,060
減価償却累計額	1,180,338	1,211,961
建物(純額)	457,838	453,099
構築物	230,882	227,794
減価償却累計額	191,950	193,211
構築物(純額)	38,932	34,583
機械及び装置	2,316,137	2,218,554
減価償却累計額	1,964,533	1,963,768
機械及び装置(純額)	351,604	254,786
車両運搬具	44,369	44,369
減価償却累計額	41,424	42,373
車両運搬具(純額)	2,944	1,995
工具、器具及び備品	337,743	321,031
減価償却累計額	315,797	300,745
工具、器具及び備品(純額)	21,946	20,285
土地	1,450,817	1,496,754
リース資産	-	34,644
減価償却累計額	-	4,664
リース資産(純額)	-	29,979
有形固定資産合計	2,324,083	2,291,485
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	49,341	83,089
リース資産	-	15,441
電話加入権	2,503	2,503
無形固定資産合計	69,164	118,353

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,208,032	1, 5 752,890
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	299	1,059
長期預金	-	100,000
破産更生債権等	-	300
長期前払費用	42,428	36,535
保険積立金	460,514	428,031
差入保証金	74,598	65,640
繰延税金資産	226,195	339,114
その他	11,560	11,560
貸倒引当金	4,780	4,102
投資その他の資産合計	2,032,942	1,745,125
固定資産合計	4,426,191	4,154,964
資産合計	11,028,816	9,012,798
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,114,777	4 924,405
買掛金	4 705,237	4 494,697
短期借入金	1 700,000	1, 5 1,427,740
1年内返済予定の長期借入金	-	1 150,000
リース債務	-	10,910
未払金	4 75,251	67,358
未払費用	75,688	30,122
未払法人税等	15,251	12,170
前受金	2,444,640	2,244,233
預り金	56,770	31,908
賞与引当金	131,983	52,888
品質保証引当金	84,613	148,529
その他	6,704	-
流動負債合計	6,410,918	5,594,964
固定負債		
長期借入金	1 150,000	-
長期未払金	-	17,000
リース債務	-	35,936
長期預り保証金	94,290	98,812
退職給付引当金	1,016,863	894,464
役員退職慰労引当金	69,101	-
固定負債合計	1,330,255	1,046,213
負債合計	7,741,173	6,641,178

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金	255,212	404,464
利益剰余金合計	1,503,712	844,035
自己株式	13,911	15,406
株主資本合計	2,900,081	2,238,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,352	132,709
繰延ヘッジ損益	208	-
評価・換算差額等合計	387,561	132,709
純資産合計	3,287,642	2,371,619
負債純資産合計	11,028,816	9,012,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,629,734	8,484,409
商品売上高	594,329	468,964
売上高合計	8,224,064	8,953,373
売上原価		
製品期首たな卸高	276,310	143,500
当期製品製造原価	6,103,997	7,692,819
合計	6,380,307	7,836,320
製品期末たな卸高	143,500	321,661
製品売上原価	6,236,807	7,514,659
商品期首たな卸高	36,422	30,890
当期商品仕入高	487,212	340,307
合計	523,634	371,198
商品期末たな卸高	30,890	10,609
商品売上原価	492,744	360,588
売上原価合計	6,729,552	7,875,247
売上総利益	1,494,512	1,078,125
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	82,409	31,874
広告宣伝費	79,298	32,258
給料	521,668	527,603
賞与	77,847	70,407
賞与引当金繰入額	41,706	17,105
退職給付費用	38,313	36,171
役員退職慰労引当金繰入額	16,164	4,198
福利厚生費	98,962	104,433
旅費及び交通費	142,749	146,599
支払手数料	103,134	106,626
賃借料	101,776	92,723
貸倒引当金繰入額	-	13,384
減価償却費	8,356	12,297
研究開発費	-	273,615
その他	146,253	106,461
販売費及び一般管理費合計	1,458,641	1,575,761
営業利益又は営業損失()	35,870	497,636

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,859	4,085
受取配当金	34,913	24,630
受取賃貸料	5 170,958	5 182,293
雑収入	25,371	47,692
営業外収益合計	237,103	258,702
営業外費用		
支払利息	19,937	33,575
社債利息	11,100	-
売上債権売却損	3,475	6,679
投資有価証券評価損	46,163	26,911
貸倒引当金繰入額	-	361
不動産賃貸費用	63,871	63,895
雑支出	13,388	11,501
営業外費用合計	157,936	142,924
経常利益又は経常損失()	115,036	381,858
特別利益		
固定資産売却益	1 14,169	-
投資有価証券売却益	50,599	-
貸倒引当金戻入額	6,021	-
特別利益合計	70,790	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2 882
固定資産除却損	3 132	3 49,944
たな卸資産廃棄損	4 143,757	4 90,557
その他	19,154	34
特別損失合計	163,044	141,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	22,782	523,278
法人税、住民税及び事業税	10,752	9,439
法人税等調整額	158	69,147
法人税等合計	10,593	78,586
当期純利益又は当期純損失()	12,189	601,864

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,891,052	33.9	1,748,654	27.7
労務費		1,641,022	19.2	1,602,561	25.4
経費		4,001,909	46.9	2,959,862	46.9
当期総製造費用		8,533,984	100.0	6,311,078	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,323,057		3,535,553	
合計		9,857,041		9,846,631	
期末仕掛品たな卸高		3,535,553		1,765,801	
他勘定振替高	2	217,491		388,010	
当期製品製造原価		6,103,997		7,692,819	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注加工費	3,050,532千円	当事業年度	外注加工費	1,919,621千円
	外注設計費	450,830 "		外注設計費	513,155 "
	減価償却費	114,747 "		減価償却費	113,235 "
	賃借料	56,954 "		賃借料	49,232 "
	諸手数料	61,402 "		諸手数料	63,337 "

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	13,314千円	当事業年度	機械及び装置	14,272千円
	広告宣伝費	31,633 "		広告宣伝費	9,400 "
	研究開発費	28,785 "		研究開発費	273,615 "
	たな卸資産廃棄損	143,757 "		たな卸資産廃棄損	90,557 "
				雑費	165 "

原価計算の方法

注文製品 個別原価計算方式を採用しています。

標準部品 総合原価計算方式を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
資本剰余金合計		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期末残高	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	300,850	255,212
当期変動額		
剰余金の配当	57,826	57,812
当期純利益又は当期純損失()	12,189	601,864
当期変動額合計	45,637	659,676
当期末残高	255,212	404,464
利益剰余金合計		
前期末残高	1,549,350	1,503,712
当期変動額		
剰余金の配当	57,826	57,812
当期純利益又は当期純損失()	12,189	601,864
当期変動額合計	45,637	659,676
当期末残高	1,503,712	844,035
自己株式		
前期末残高	13,276	13,911
当期変動額		
自己株式の取得	635	1,495
当期変動額合計	635	1,495
当期末残高	13,911	15,406

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,946,354	2,900,081
当期変動額		
剰余金の配当	57,826	57,812
当期純利益又は当期純損失()	12,189	601,864
自己株式の取得	635	1,495
当期変動額合計	46,273	661,171
当期末残高	2,900,081	2,238,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	742,913	387,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355,561	254,642
当期変動額合計	355,561	254,642
当期末残高	387,352	132,709
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	208
当期変動額合計	208	208
当期末残高	208	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	742,913	387,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355,352	254,851
当期変動額合計	355,352	254,851
当期末残高	387,561	132,709
純資産合計		
前期末残高	3,689,268	3,287,642
当期変動額		
剰余金の配当	57,826	57,812
当期純利益又は当期純損失()	12,189	601,864
自己株式の取得	635	1,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355,352	254,851
当期変動額合計	401,625	916,023
当期末残高	3,287,642	2,371,619

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して、測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 13年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 12年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響については軽微です。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は、22,992千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却(5年)によっております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、その支給時期に応じて「未払金」若しくは「長期未払金」としております。 なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時であります。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(収益の計上基準) 当事業年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。これは、費用収益の対応関係をより厳密に行うために変更することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高が80,800千円、売上原価が55,284千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が25,515千円増加しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前事業年度13,363千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研究開発費」(前事業年度28,785千円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">45,785千円</td> <td style="width: 10%;">(45,785千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,894 "</td> <td>(8,894 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>206,575 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,279 "</td> <td>(159,704 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">650,000千円</td> <td style="width: 10%;">(650,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 26,970千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;">2,700,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 30%;">185,797千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>153,786 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>384 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	45,785千円	(45,785千円)		機械及び装置	8,894 "	(8,894 "		土地	105,024 "	(105,024 "		投資有価証券	206,575 "	(-)		計	366,279 "	(159,704 "		短期借入金	650,000千円	(650,000千円)		長期借入金	150,000 "	(-)		当座貸越極度額	2,700,000千円			借入実行残高	550,000千円			差引額	2,150,000千円			支払手形	185,797千円			買掛金	153,786 "			未払金	384 "			<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">43,641千円</td> <td style="width: 10%;">(43,641千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,422 "</td> <td>(6,422 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>129,391 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,478 "</td> <td>(155,087 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">900,000千円</td> <td style="width: 10%;">(900,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 285,900千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;">2,700,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 30%;">287,610千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>40,927 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5 株券貸借取引に係る預り担保金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;">426,576千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる上 記取引の担保として受入 れた預り担保金の金額</td> <td></td> <td>327,740千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	43,641千円	(43,641千円)		機械及び装置	6,422 "	(6,422 "		土地	105,024 "	(105,024 "		投資有価証券	129,391 "	(-)		計	284,478 "	(155,087 "		短期借入金	900,000千円	(900,000千円)		1年内返済予定 長期借入金	150,000 "	(-)		当座貸越極度額	2,700,000千円			借入実行残高	900,000千円			差引額	1,800,000千円			支払手形	287,610千円			買掛金	40,927 "			投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額		426,576千円		短期借入金に含まれる上 記取引の担保として受入 れた預り担保金の金額		327,740千円	
建物	45,785千円	(45,785千円)																																																																																																											
機械及び装置	8,894 "	(8,894 "																																																																																																											
土地	105,024 "	(105,024 "																																																																																																											
投資有価証券	206,575 "	(-)																																																																																																											
計	366,279 "	(159,704 "																																																																																																											
短期借入金	650,000千円	(650,000千円)																																																																																																											
長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																																											
当座貸越極度額	2,700,000千円																																																																																																												
借入実行残高	550,000千円																																																																																																												
差引額	2,150,000千円																																																																																																												
支払手形	185,797千円																																																																																																												
買掛金	153,786 "																																																																																																												
未払金	384 "																																																																																																												
建物	43,641千円	(43,641千円)																																																																																																											
機械及び装置	6,422 "	(6,422 "																																																																																																											
土地	105,024 "	(105,024 "																																																																																																											
投資有価証券	129,391 "	(-)																																																																																																											
計	284,478 "	(155,087 "																																																																																																											
短期借入金	900,000千円	(900,000千円)																																																																																																											
1年内返済予定 長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																																											
当座貸越極度額	2,700,000千円																																																																																																												
借入実行残高	900,000千円																																																																																																												
差引額	1,800,000千円																																																																																																												
支払手形	287,610千円																																																																																																												
買掛金	40,927 "																																																																																																												
投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額		426,576千円																																																																																																											
短期借入金に含まれる上 記取引の担保として受入 れた預り担保金の金額		327,740千円																																																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 内訳は次のとおりであります。 土地 14,169千円	1
2	2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 882千円
3 内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 132千円	3 内訳は次のとおりであります。 建物 255千円 構築物 121千円 機械及び装置 49,072千円 工具、器具及び備品 495千円
4 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 143,412千円 商品 345千円	4 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 60,962千円 商品及び製品 29,594千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。 賃貸料収入 25,640千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ています。 賃貸料収入 25,320千円
6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費 の「その他」に含まれる研究開発費 686,998千円	6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 273,615千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	63	3		66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	66	11		78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>381,038</td> <td>233,713</td> <td>147,325</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,978</td> <td>3,837</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,016</td> <td>237,550</td> <td>148,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,742千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,129千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	381,038	233,713	147,325	ソフトウェア	4,978	3,837	1,140	合計	386,016	237,550	148,465	1年内	55,842千円	1年超	100,899千円	合計	156,742千円	支払リース料	76,731千円	減価償却費相当額	71,766千円	支払利息相当額	5,129千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>284,246</td> <td>189,793</td> <td>94,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,246</td> <td>189,793</td> <td>94,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,899千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,283千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	284,246	189,793	94,453	合計	284,246	189,793	94,453	1年内	42,349千円	1年超	58,550千円	合計	100,899千円	支払リース料	58,750千円	減価償却費相当額	54,012千円	支払利息相当額	3,283千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	381,038	233,713	147,325																																																		
ソフトウェア	4,978	3,837	1,140																																																		
合計	386,016	237,550	148,465																																																		
1年内	55,842千円																																																				
1年超	100,899千円																																																				
合計	156,742千円																																																				
支払リース料	76,731千円																																																				
減価償却費相当額	71,766千円																																																				
支払利息相当額	5,129千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	284,246	189,793	94,453																																																		
合計	284,246	189,793	94,453																																																		
1年内	42,349千円																																																				
1年超	58,550千円																																																				
合計	100,899千円																																																				
支払リース料	58,750千円																																																				
減価償却費相当額	54,012千円																																																				
支払利息相当額	3,283千円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	663千円	1年超	955千円	合計	1,619千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社及び工場におけるサーバーやパソコン(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	672千円	1年超	283千円	合計	955千円																																								
1年内	663千円																																																				
1年超	955千円																																																				
合計	1,619千円																																																				
1年内	672千円																																																				
1年超	283千円																																																				
合計	955千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	53,717	24,081
品質保証引当金	34,437	60,451
その他	7,052	16,040
	95,207	100,572
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	413,863	364,048
繰越欠損金	138,399	211,018
役員退職慰労引当金	28,124	
投資有価証券評価損	18,788	
その他	8,670	8,953
	607,844	584,019
繰延税金資産小計	703,051	684,591
評価性引当額（流動）		12,660
”（固定）	115,793	153,820
繰延税金資産合計	587,258	518,111
繰延税金負債（流動）	143	
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	265,856	91,084
繰延税金負債合計	265,999	91,084
繰延税金資産の純額	321,259	427,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.6	
住民税均等割等	47.2	
評価性引当額の増減	7.3	
その他	15.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	%

(注) 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	227.47円	1株当たり純資産額	164.22円
1株当たり当期純利益金額	0.84円	1株当たり当期純損失金額	41.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,287,642	2,371,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,287,642	2,371,619
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	66,956	78,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,453,044	14,441,868

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,189	601,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,189	601,864
期中平均株式数(株)	14,454,357	14,447,311

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐(子会社)保有の同社株式が、平成21年4月30日に譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	804,540	151,253
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	124,550
		日本たばこ産業(株)	380	99,522
		日機装(株)	93,480	52,535
		トナミ運輸(株)	185,535	48,424
		久光製薬(株)	15,188	46,173
		(株)資生堂	17,303	24,829
		明治製菓(株)	54,774	18,951
		みずほ信託銀行(株)	203,809	18,546
		(株)高知銀行	223,000	17,394
		日本精工(株)	45,650	17,210
		(株)日本包装リース	30,000	15,000
		(株)朝日工業社	49,000	14,945
		森永製菓(株)	64,485	12,768
		有機合成薬品工業(株)	33,920	10,311
		みずほインベスターズ証券(株)	118,480	9,833
		寿スピリッツ(株)	10,000	9,800
その他(10銘柄)	75,101	33,274		
計		2,286,306	725,325	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(他社株転換条項付社債) KBC Financial Products International Ltd.	100,640	27,565
計		100,640	27,565	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	金銭信託(自由型) 「オールウエイズ」	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,638,177	27,608	725	1,665,060	1,211,961	32,091	453,099
構築物	230,882	213	3,301	227,794	193,211	4,441	34,583
機械及び装置	2,316,137	16,442	114,024	2,218,554	1,963,768	63,149	254,786
車輛運搬具	44,369			44,369	42,373	948	1,995
工具、器具及び備品	337,743	12,665	29,377	321,031	300,745	13,830	20,285
リース資産		34,644		34,644	4,664	4,664	29,979
土地	1,450,817	45,937		1,496,754			1,496,754
有形固定資産計	6,018,128	137,510	147,428	6,008,209	3,716,724	119,126	2,291,485
無形固定資産							
借地権	17,320			17,320			17,320
ソフトウェア	58,086	45,790		103,876	20,786	12,042	83,089
電話加入権	2,503			2,503			2,503
リース資産		16,254		16,254	812	812	15,441
無形固定資産計	77,909	62,044		139,953	21,599	12,855	118,353
長期前払費用	46,157	8,625	6,795	47,987	11,452	11,485	36,535

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

建物	本社区分所有者より取得	12,262千円
土地	本社区分所有者より取得	45,937千円
機械及び装置	設計開発部試験機械	14,272千円
ソフトウェア	生産管理システム	41,500千円

2. 当期減少額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	設計開発部実験機除却	22,212千円
--------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,024	22,730	1,040	8,984	22,730
賞与引当金	131,983	52,888	131,983		52,888
品質保証引当金	84,613	148,529	84,613		148,529
役員退職慰労引当金	69,101	4,198	43,400	29,900	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止と各人別の支給額確定に伴う未払金及び長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,675
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	614,563
普通預金(みずほ銀行他)	61,864
定期預金(みずほ銀行他)	155,000
別段預金(みずほ信託銀行)	239
小計	831,667
計	833,343

イ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本包装リース	89,775
(株)細川洋行	29,767
(株)モトヤ	28,350
NSKマイクロプレシジョン(株)	24,538
(株)東ハト	21,535
その他	74,274
計	268,241

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	141,598
" 5月	32,184
" 6月	87,047
" 7月	4,576
" 8月	2,835
計	268,241

ウ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	597,798
(株)日立情報制御ソリューションズ	136,822
セイカ食品(株)	50,460
カンロ(株)	50,430
日本精工(株)	48,510
その他	497,291
計	1,381,313

b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
1,597,826	9,173,960	9,390,474	1,381,313	87.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 売掛金の滞留状況

項目	算式	(平成20.4～平成21.3)
売掛金の回転率(回)	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	6.2
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	59

工 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
包装機械	10,609
小計	10,609
製品	
包装機械	209,492
生産機械	112,168
小計	321,661
計	332,270

才 仕掛品

品名	金額(千円)
工場仕掛品	1,720,568
設計開発部仕掛品	37,814
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	7,418
計	1,765,801

力 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳物	662
鋼材	9,070
電気部品他	2,933
計	12,665

流動負債

ア 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	287,610
(株)ユニテック	70,325
(株)庄内クリエート工業	69,641
聖和エンジニアリング(株)	39,491
(株)ワタナベ	36,618
その他	420,718
計	924,405

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	207,011
” 5月	245,147
” 6月	264,478
” 7月	207,768
計	924,405

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三和工機(株)	145,613
東京施設工業(株)	40,927
(株)庄内クリエート工業	23,917
(株)ワタナベ	15,928
愛電(株)	13,120
その他	255,189
計	494,697

ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	600,000
みずほインベスターズ証券(株)	220,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
三菱UFJ証券(株)	107,740
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	1,427,740

エ 前受金

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	2,170,921
その他	73,312
計	2,244,233

固定負債

ア 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,221,638
年金資産	908,979
未認識数理計算上の差異	418,194
計	894,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月5日関東財務局長に提出。

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第60期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書

第60期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメントにおける事業区分の方法及び営業費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価方法及び一部製品の販売基準を変更し、また、リース会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に関する事項に記載されているとおり、連結子会社である東京施設工業株式会社は、非連結子会社である有限会社東祐保有の株式が平成21年4月30日に一部譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京自働機械製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京自働機械製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 良三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価方法及び一部製品の販売基準を変更し、また、リース会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に関する事項に記載されているとおり、子会社である東京施設工業株式会社は、子会社である有限会社東祐保有の株式が平成21年4月30日に一部譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。